

第 5 9 期 貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	(12,749,387,064)	流 動 負 債	(4,459,880,976)
現金及び預金	4,216,268,846	買掛金	9,657,065
現金輸送業務用現金	5,574,545,942	短期借入金	325,336,000
受取手形	9,415,600	一年内返済予定長期借入金	258,850,000
警備未収入金	2,447,103,297		2,598,277
工事未収入金	17,621,340	リース債務	1,260,724,145
売掛金	74,397,840	未払金	1,013,981,691
未収入金	3,958,006	未払費用	34,866,500
未収法人税等	18,100	未払法人税等	294,314,800
貯蔵品	384,298,773	未払消費税等	13,808,038
前払費用	37,057,404	前受金	858,143,240
貸倒引当金	△15,298,084	預り金	387,601,220
		賞与引当金	
固 定 資 産	(16,634,109,128)	固 定 負 債	(4,644,930,908)
有 形 固 定 資 産	10,468,219,651		313,835,000
建物	3,591,716,199	長期借入金	3,273,710
建物付属設備	1,078,426,334	リース債務	2,691,779,488
構築物	141,355,577	退職給付引当金	1,636,042,710
機械装置	36,374,282	預り保証金	
車両運搬具	5,345,859	負債合計	9,104,811,884
器具及び備品等	2,115,516,555	純 資 産 の 部	
土地	3,296,968,775	株 主 資 本	
リース資産	5,528,070	資本金	(19,137,363,126)
建設仮勘定	196,988,000	利益剰余金	79,000,000
		利益準備金	19,058,363,126
無 形 固 定 資 産	137,818,778	その他利益剰余金	19,750,000
ソフトウェア	132,382,449	別途積立金	19,038,613,126
その他	5,436,329	繰越利益剰余金	12,000,000,000
		(うち当期純利益)	7,038,613,126
投資その他の資産	6,028,070,699		(446,083,015)
投資有価証券	4,282,016,974	評価・換算差額等	(1,141,321,182)
関係会社株式	839,446,521	その他有価証券評価差額金	1,141,321,182
出資金	130,880,000		
差入保証金	6,026,440		
敷金	132,883,176		
長期前払費用	15,980,699		
保険積立金	153,891,495		
繰延税金資産	485,820,394		
その他	0	純 資 産 合 計	20,278,684,308
貸倒引当金	△18,875,000		
資 産 合 計	29,383,496,192	負債及び純資産合計	29,383,496,192

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

- | | |
|----------------------------|---|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| その他有価証券 | |
| 市場価格のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 |
| 市場価格のないもの | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| 貯 蔵 品 | 最終仕入原価法を採用しております。 |
| (3) 固定資産の減価償却方法 | |
| 有形固定資産（リース資産除く） | 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。定額法を採用しております。 |
| 無形固定資産（リース資産除く） | |
| リ ー ス 資 産 | |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
| (4) 引当金の計上基準 | |
| 貸 倒 引 当 金 | 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。 |
| 賞 与 引 当 金 | 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員及び役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
| (5) 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 |